



平成28年12月27日

各 位

会 社 名 株式会社ウイルコホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子
(コード：7831、東証第二部)
問合せ先 財務部部長代理 林 岳志
(TEL. 076-277-9831)

(訂正・数値データ訂正)「平成28年10月期 決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年12月15日に開示いたしました表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の内容

連結貸借対照表の記載に一部誤りがありましたので訂正を行うものであります。また、これに伴い関係する記載も合わせて訂正いたします。

2. 訂正の箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示してあります。

以 上

(訂正後)

平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年12月15日

東

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所
 コード番号 7831 URL http://www.wellco-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若林裕紀子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部长代理 (氏名) 林 岳志 (TEL) 076-277-9831
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月26日 配当支払開始予定日 平成29年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	12,907	△12.9	109	△62.8	△35	—	76	△81.9
27年10月期	14,816	6.7	294	433.5	321	519.2	420	473.5
(注) 包括利益	28年10月期		△36百万円(—%)		27年10月期		361百万円(208.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	3.10	—	1.3	△0.3	0.8
27年10月期	17.11	—	7.2	2.5	2.0
(参考) 持分法投資損益	28年10月期	△32百万円	27年10月期	11百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	14,588	5,933	40.6	241.05
27年10月期	13,126	6,043	46.0	245.40
(参考) 自己資本	28年10月期	5,929百万円	27年10月期	6,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	405	△97	57	2,817
27年10月期	670	△74	314	2,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00	73	17.5	1.3
28年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00	73	96.6	1.2
29年10月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		28.1	

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	42.3	300	52.9	290	122.8	250	113.2	10.16
通期	18,700	44.9	450	310.4	400	—	350	358.4	14.23

(訂正後)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期	24,650,800株	27年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	28年10月期	51,709株	27年10月期	51,709株
③ 期中平均株式数	28年10月期	24,599,091株	27年10月期	24,599,808株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年11月1日～平成28年10月31日)における我が国経済は、2016年7-9月期のGDP成長率は、実質で年率換算1.3%増と3四半期連続でプラス成長となりました。しかし、7-9月期も4-6月期と同様、実質成長率が名目成長率を上回り需給ギャップの改善は見られませんでした。雇用環境は引き続き堅調に推移しているものの、個人消費は依然伸び悩んでおり、国内景気の回復を実感しにくい状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、広告媒体におけるインターネットの比重がますます増加し、紙媒体による広告は減少傾向が続いております。用紙の国内出荷も、累計で前年割れの状況にあります。用紙価格は高止まりの傾向にあります。また、求人広告件数は増加傾向にあります。無料情報誌(フリーペーパー)による求人数は伸び悩んでおります。

このような環境の中、情報・印刷事業につきましては、価格競争の比較的少ない当社独自製品の販売に注力した結果、独自製品の売上高は増加しましたが、従来型のチラシ等は全体需要の減少並びに価格競争の激化により当初の想定を超えて減少した結果、セグメント売上高は10,678,172千円(前期比7.2%減)と減収になりました。また、利益面では製品売上構成比の改善と生産コスト削減により利益率は改善しましたが、新製品関連設備の先行投資による減価償却費の増加等により、セグメント利益は449,378千円(前期比28.5%減)となりました。

メディア事業につきましては、その特徴である地域密着性を深化させるとともに、求人情報誌等の販路拡大と情報誌以外の求人サービス等の拡充に努め、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力してきましたが、平成27年10月1日付で行った郵便物等発送代行事業譲渡による前年同期売上高1,800,272千円の減少の影響により、セグメント売上高は2,507,485千円(前期比41.0%減)、セグメント利益は29,690千円(前期比25.5%減)となりました。なお、個性豊かで魅力ある地域社会の実現に向けた活動を深化させることを目的に大阪府との間で平成28年5月23日に包括連携協定を締結し、大阪府と多くの分野において連携・協働を促進し、地域の活性化と情報発信に努めております。

また、平成28年8月26日付「株式会社ウィズコーポレーションの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、音のでる絵本、教育玩具、雑誌等の付録・販促用景品の企画及び販売等を行っている株式会社ウィズコーポレーション及びその傘下の東京書店株式会社等を8月31日に取得し、新たな「知育事業」の2か月間の売上高は476,284千円、セグメント利益は34,107千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,907,953千円(前期比12.9%減)、営業利益は109,640千円(前期比62.8%減)、(株)ウィズコーポレーション等の取得に伴うデューデリジェンス費用および為替差損の増加により経常損失は35,287千円(前期連結会計年度の経常利益321,465千円)、固定資産売却益103,497千円等の特別利益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は76,357千円(前期比81.9%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は、顧客環境は堅調に推移するものの、個人消費の回復は見られず、低成長が続くものと思われ。このような環境の中、当社グループは、主力の情報・印刷事業におきましては、最新鋭のデジタル印刷設備を導入し、バリエーション豊富な少量多品種の印刷物を新たに提供するとともに、出版印刷分野における新たな業容拡大を図ってまいります。また、第38期において新たに子会社化いたしました知育事業部門におきましては、生産コストの低減を図るとともに、新規企画の展開により利益の拡大を図り、通期の売上及び利益の向上を目指します。

以上により、次期(平成29年10月期)の連結業績は、売上高18,700百万円、営業利益450百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は14,588,688千円と、前連結会計年度に比べ1,461,708千円増加いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加409,847千円、現金及び預金の減少168,516千円によるものであります。

負債は8,655,463千円と、前連結会計年度に比べ1,571,637千円増加いたしました。これは主として、長期借入金の増加728,567千円、支払手形および買掛金の増加247,596千円によるものであります。

純資産は5,933,224千円と、前連結会計年度に比べ109,929千円減少いたしました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少82,067千円、利益剰余金の増加2,560千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,817,501千円（前連結会計年度比314,985千円の増加、12.6%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、405,139千円（前連結会計年度比265,574千円の減少）となりました。これは主として、減価償却費406,901千円、売上債権の減少369,428千円、仕入債務の減少492,232千円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、97,079千円（前連結会計年度比22,228千円の増加）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入503,599千円、有形固定資産の取得による支出349,492千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出241,890千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、57,431千円（前連結会計年度比257,202千円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入750,000千円、長期借入金の返済による支出640,644千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率	45.4	48.9	46.0	46.0	40.6
時価ベースの自己資本比率	11.2	27.9	26.0	34.9	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	2.6	2.9	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	12.6	15.9	6.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大や経営体質の強化を図るために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に従い、当期の配当につきましては、1株あたり3円とし、第38回定時株主総会に付議を予定しております。なお、次期の配当につきましては、経営環境、業績見通し等を勘案し、当期より1円増配の、1株あたり4円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報発信事業（印刷、無料情報誌発行および知育事業）と環境事業を通じて社会に貢献することを経営理念としております。そのために営業と技術の総合力を発揮して、お客様とそのお客様を視野に入れた製品・商品及びサービスを開発、提供することを通じお客様の信頼と要求を満たすことにより、適正な利益を確保し「100年後にも評価される企業」であることを経営方針としております。引き続き、グループ各社の企業価値の総和の増大を図り、事業の持続的発展を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益力の基準指標として経常利益額を、成長性の観点から売上高を経営指標としている他、事業ごとの収益性の観点から売上高営業利益率、財務の安定性の観点から自己資本比率・流動比率を補助指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様の信頼にお応えし満足していただけるよう、時代の変化に対応してまいります。そのために、情報・印刷事業においては、少量多品種に対応できる生産体制を整えるとともに、平面の印刷物に加え立体の印刷加工製品も短納期で安価に供給できるよう投資を行なってまいります。また、メディア事業においては、紙メディア、ITメディア、イベント等のプロモーションなど多様な情報発信媒体を提供しお客様のビジネスを支えてまいります。さらに、知育事業においては、音の出る絵本のリーディングカンパニーとして、子供の生きる力の育成に貢献してまいります。今後は、幼児のみならず幅広い年代層に楽しみながら知育に役立つ商品の開発を行ってまいります。環境事業においては、世界で唯一のどのような形状にも対応できる環境負荷の少ない（剥離紙のない）連続ラベルの普及に注力してまいります。

社内管理体制においては、引き続き、関連法令、社会的規範・企業倫理の徹底遵守、グループ全体の事業上のリスクを網羅的・統括的に管理する内部統制により、適法かつ効率的な企業体制を通じ、企業価値の増大と事業の継続的発展を追求してまいります。

中期的な経営戦略・課題といたしましては、次の施策により売上拡大、コスト削減を図ることにより、利益の確保・増大と財務体質の強化を図ってまいります。

- ①多様な情報発信媒体の提案営業により、新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大をはかり、売上の拡大と利益の向上を図ってまいります。
- ②当社独自のノウハウと設備を活かしたオリジナリティの高い製品の開発、少量多品種に対応できる製造体制の構築により、事業領域の拡大を含めた売上の増進と利益の向上を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内事業が主であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、海外事業及び国内外の情勢を考慮し適切に対応していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,544,215	3,375,698
受取手形及び売掛金	3,069,833	3,479,681
商品及び製品	86,167	336,623
仕掛品	105,841	116,202
原材料及び貯蔵品	355,543	218,923
繰延税金資産	11,539	7,802
その他	286,620	371,612
貸倒引当金	△26,451	△78,323
為替予約	—	7,360
流動資産合計	7,433,310	7,835,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,515,329	3,446,633
減価償却累計額	△2,336,373	△2,294,972
建物及び構築物 (純額)	1,178,956	1,151,661
機械装置及び運搬具	8,466,005	8,219,001
減価償却累計額	△7,842,842	△7,558,325
機械装置及び運搬具 (純額)	623,163	660,676
土地	2,131,532	2,180,902
リース資産	890,936	822,192
減価償却累計額	△546,039	△226,476
リース資産 (純額)	344,897	595,716
建設仮勘定	120,852	78,144
その他	462,030	448,601
減価償却累計額	△421,159	△407,728
その他 (純額)	40,871	40,873
有形固定資産合計	4,440,273	4,707,973
無形固定資産		
のれん	50,825	508,338
その他	39,944	29,746
無形固定資産合計	90,770	538,084
投資その他の資産		
投資有価証券	949,416	998,359
長期貸付金	20,845	86,679
破産更生債権等	42,059	50,042
繰延税金資産	5,597	7,304
その他	213,982	435,386
貸倒引当金	△69,274	△70,723
投資その他の資産合計	1,162,626	1,507,050
固定資産合計	5,693,670	6,753,108
資産合計	13,126,980	14,588,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520,253	1,767,849
電子記録債務	1,599,203	1,283,641
短期借入金	100,000	604,800
1年内返済予定の長期借入金	334,379	518,104
リース債務	69,095	110,172
未払金	487,806	484,903
未払法人税等	40,416	35,554
預り金	98,323	13,761
返品調整引当金	—	19,000
賞与引当金	104,090	110,305
設備関係支払手形	26,576	19,946
その他	138,729	166,594
流動負債合計	4,518,873	5,134,633
固定負債		
長期借入金	1,493,748	2,222,315
リース債務	307,189	540,305
退職給付に係る負債	429,798	463,815
繰延税金負債	308,989	270,499
資産除去債務	18,941	19,107
その他	6,286	4,786
固定負債合計	2,564,952	3,520,829
負債合計	7,083,826	8,655,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,714,745	2,717,306
自己株式	△4,014	△4,014
株主資本合計	6,137,806	6,140,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,799	△78,267
繰延ヘッジ損益	—	5,107
為替換算調整勘定	△75,680	△100,097
退職給付に係る調整累計額	△29,395	△37,389
その他の包括利益累計額合計	△101,275	△210,647
非支配株主持分	6,623	3,505
純資産合計	6,043,154	5,933,224
負債純資産合計	13,126,980	14,588,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	14,816,042	12,907,953
売上原価	11,694,385	10,008,414
売上総利益	3,121,656	2,899,538
販売費及び一般管理費	2,827,164	2,789,898
営業利益	294,492	109,640
営業外収益		
受取利息	1,971	4,252
受取配当金	11,547	13,147
受取賃貸料	28,688	31,858
保険解約返戻金	9,257	—
持分法による投資利益	11,678	—
為替差益	2,550	—
その他	25,489	41,103
営業外収益合計	91,182	90,361
営業外費用		
支払利息	43,748	58,906
不動産賃貸原価	12,587	12,084
持分法による投資損失	—	32,893
出資金評価損	1,000	—
為替差損	—	53,090
支払手数料	—	66,717
その他	6,874	11,597
営業外費用合計	64,209	235,290
経常利益	321,465	△35,287
特別利益		
債務免除益	17,254	—
固定資産売却益	164	103,497
投資有価証券売却益	102,922	37,736
関係会社株式売却益	206,372	—
その他	393	—
特別利益合計	327,107	141,233
特別損失		
固定資産除却損	5,488	6,832
投資有価証券売却損	620	1,144
投資有価証券評価損	12,939	355
貸倒引当金繰入額	380	—
たな卸資産評価損	16,815	—
訴訟和解金	104,000	—
減損損失	36,960	—
その他	—	158
特別損失合計	177,203	8,490
税金等調整前当期純利益	471,369	97,455
法人税、住民税及び事業税	87,778	32,247
法人税等調整額	△33,330	△9,162
法人税等合計	54,447	23,084
当期純利益	416,921	74,370
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△4,050	△1,986
親会社株主に帰属する当期純利益	420,972	76,357

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	416,921	74,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,503	△82,067
繰延ヘッジ損益	—	5,107
為替換算調整勘定	6,990	△14,082
退職給付に係る調整額	17,395	△7,994
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△11,465
その他の包括利益合計	△55,118	△110,502
包括利益	361,803	△36,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	365,473	△33,014
非支配株主に係る包括利益	△3,670	△3,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,333,768	△3,866	5,756,976
会計方針の変更による累積的影響額			9,290		9,290
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,343,059	△3,866	5,766,267
当期変動額					
剰余金の配当			△49,199		△49,199
親会社株主に帰属する当期純利益			420,972		420,972
連結子会社の増加に伴う減少高			△86		△86
自己株式の取得				△147	△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	371,686	△147	371,539
当期末残高	1,667,625	1,759,449	2,714,745	△4,014	6,137,806

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,303	△82,290	△46,790	△45,776	7,889	5,719,089
会計方針の変更による累積的影響額						9,290
会計方針の変更を反映した当期首残高	83,303	△82,290	△46,790	△45,776	7,889	5,728,380
当期変動額						
剰余金の配当						△49,199
親会社株主に帰属する当期純利益						420,972
連結子会社の増加に伴う減少高						△86
自己株式の取得						△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,503	6,609	17,395	△55,498	△1,266	△56,765
当期変動額合計	△79,503	6,609	17,395	△55,498	△1,266	314,773
当期末残高	3,799	△75,680	△29,395	△101,275	6,623	6,043,154

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,714,745	△4,014	6,137,806
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,714,745	△4,014	6,137,806
当期変動額					
剰余金の配当			△73,797		△73,797
親会社株主に帰属する当期純利益			76,357		76,357
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,560	—	2,560
当期末残高	1,667,625	1,759,449	2,717,306	△4,014	6,140,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,799	—	△75,680	△29,395	△101,275	6,623	6,043,154
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,799		△75,680	△29,395	△101,275	6,623	6,043,154
当期変動額							
剰余金の配当							△73,797
親会社株主に帰属する当期純利益							76,357
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,067	5,107	△24,417	△7,994	△109,372	△3,117	△112,489
当期変動額合計	△82,067	5,107	△24,417	△7,994	△109,372	△3,117	△109,929
当期末残高	△78,267	5,107	△100,097	△37,389	△210,647	3,505	5,933,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471,369	97,455
減価償却費	393,205	406,901
訴訟和解金	104,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	△11,678	32,893
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,739	△2,904
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,790	26,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65,718	△30,494
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	6,000
受取利息及び受取配当金	△13,518	△17,399
支払利息	43,748	58,906
支払手数料	—	66,717
為替差損益 (△は益)	△2,014	53,242
持分法適用会社への未実現利益調整額	—	18,010
固定資産売却損益 (△は益)	△164	△103,497
投資有価証券売却損益 (△は益)	△308,675	△36,592
固定資産除却損	5,488	6,832
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,939	355
減損損失	36,960	—
売上債権の増減額 (△は増加)	344,288	369,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105,570	△34,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167,301	△492,232
その他	81,676	244,952
小計	873,564	669,899
利息及び配当金の受取額	13,377	17,984
利息の支払額	△42,135	△60,578
支払手数料の支払額	—	△66,600
訴訟和解金の支払額	△120,000	—
法人税等の支払額	△54,092	△155,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,714	405,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△2,467
定期預金の払戻による収入	—	503,599
有形固定資産の取得による支出	△219,397	△349,492
有形固定資産の売却による収入	164	136,796
無形固定資産の取得による支出	△4,079	△4,807
投資有価証券の取得による支出	△286,155	△167,428
投資有価証券の売却による収入	221,062	145,472
貸付けによる支出	△1,713	△153,689
貸付金の回収による収入	6,838	271,949
関係会社株式の取得による支出	△15,184	△172,297
関係会社株式の売却による収入	255,156	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△241,890
その他	△31,534	△62,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,850	△97,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	133,453
長期借入れによる収入	800,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△323,139	△640,644
リース債務の返済による支出	△115,849	△104,292
自己株式の取得による支出	△147	—
配当金の支払額	△48,730	△81,084
非支配株主からの払込みによる収入	2,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,634	57,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,352	△50,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	912,850	314,985
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,844	2,502,516
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	821	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,502,516	2,817,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32,000千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,790,117	4,025,924	14,816,042	—	14,816,042
セグメント間の内部売上 高又は振替高	715,940	222,742	938,683	△938,683	—
計	11,506,058	4,248,666	15,754,725	△938,683	14,816,042
セグメント利益	628,192	39,864	668,056	△373,564	294,492

(注) 1 セグメント利益の調整額△373,564千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報・印刷事業」セグメントの偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司(連結子会社)において、機械装置および運搬具を36,960千円減損し特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、平成27年10月1日の連結子会社の会社分割および株式譲渡に伴い、のれんが52,007千円減少しております。

会社分割および譲渡に関する詳細は、平成27年8月7日付「連結子会社の会社分割による新設会社の株式譲渡に関する基本合意書締結並びに特別利益の発生に関するお知らせ」等をご参照下さい。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,932,418	2,499,249	476,284	12,907,953	—	12,907,953
セグメント間の内部売上 高又は振替高	745,753	8,235	—	753,989	△753,989	—
計	10,678,172	2,507,485	476,284	13,661,942	△753,989	12,907,953
セグメント利益	449,378	29,690	34,107	513,176	△403,536	109,640

(注) 1 セグメント利益の調整額△403,536千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、株式会社ウィズコーポレーションの株式を取得し、株式会社ウィズコーポレーション及びその子会社を連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「情報・印刷事業」及び「メディア事業」の2区分から、「情報・印刷事業」、「メディア事業」及び「知育事業」の3区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

新設した「知育事業」セグメントにおいて、平成28年8月31日の株式取得による連結子会社増加に伴い、のれんが479,680千円増加し、当期償却額7,984千円を控除した未償却残高は471,696千円です。

なお、取得により連結子会社となった会社の概要および事業内容については、平成28年8月26日付「株式会社ウィズコーポレーションの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」等をご参照ください。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	245.40円	241.05円
1株当たり当期純利益金額	17.11円	3.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	420,972	76,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	420,972	76,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,599	24,599

(訂正後)

株式会社ウイルコホールディングス(7831) 平成28年10月期 決算短信

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)

平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年12月15日

東

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所
 コード番号 7831 URL http://www.wellco-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若林裕紀子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部長代理 (氏名) 林 岳志 (TEL) 076-277-9831
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月26日 配当支払開始予定日 平成29年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績 (平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	12,907	△12.9	109	△62.8	△35	—	76	△81.9
27年10月期	14,816	6.7	294	433.5	321	519.2	420	473.5

(注) 包括利益 28年10月期 △18百万円(—%) 27年10月期 361百万円(208.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	3.10	—	1.3	△0.3	0.8
27年10月期	17.11	—	7.2	2.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 △32百万円 27年10月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	14,588	5,950	40.8	241.78
27年10月期	13,126	6,043	46.0	245.40

(参考) 自己資本 28年10月期 5,947百万円 27年10月期 6,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	405	△97	57	2,817
27年10月期	670	△74	314	2,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00	73	17.5	1.3
28年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00	73	96.6	1.2
29年10月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		28.1	

3. 平成29年10月期の連結業績予想 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	42.3	300	52.9	290	122.8	250	113.2	10.16
通期	18,700	44.9	450	310.4	400	—	350	358.4	14.23

(訂正前)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期	24,650,800株	27年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	28年10月期	51,709株	27年10月期	51,709株
③ 期中平均株式数	28年10月期	24,599,091株	27年10月期	24,599,808株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年11月1日～平成28年10月31日)における我が国経済は、2016年7-9月期のGDP成長率は、実質で年率換算1.3%増と3四半期連続でプラス成長となりました。しかし、7-9月期も4-6月期と同様、実質成長率が名目成長率を上回り需給ギャップの改善は見られませんでした。雇用環境は引き続き堅調に推移しているものの、個人消費は依然伸び悩んでおり、国内景気の回復を実感しにくい状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、広告媒体におけるインターネットの比重がますます増加し、紙媒体による広告は減少傾向が続いております。用紙の国内出荷も、累計で前年割れの状況にありますが、用紙価格は高止まりの傾向にあります。また、求人広告件数は増加傾向にありますが、無料情報誌(フリーペーパー)による求人件数は伸び悩んでおります。

このような環境の中、情報・印刷事業につきましては、価格競争の比較的少ない当社独自製品の販売に注力した結果、独自製品の売上高は増加しましたが、従来型のチラシ等は全体需要の減少並びに価格競争の激化により当初の想定を超えて減少した結果、セグメント売上高は10,678,172千円(前期比7.2%減)と減収になりました。また、利益面では製品売上構成比の改善と生産コスト削減により利益率は改善しましたが、新製品関連設備の先行投資による減価償却費の増加等により、セグメント利益は449,378千円(前期比28.5%減)となりました。

メディア事業につきましては、その特徴である地域密着性を深化させるとともに、求人情報誌等の販路拡大と情報誌以外の求人サービス等の拡充に努め、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力してきましたが、平成27年10月1日付で行った郵便物等発送代行事業譲渡による前年同期売上高1,800,272千円の減少の影響により、セグメント売上高は2,507,485千円(前期比41.0%減)、セグメント利益は29,690千円(前期比25.5%減)となりました。なお、個性豊かで魅力ある地域社会の実現に向けた活動を深化させることを目的に大阪府との間で平成28年5月23日に包括連携協定を締結し、大阪府と多くの分野において連携・協働を促進し、地域の活性化と情報発信に努めております。

また、平成28年8月26日付「株式会社ウィズコーポレーションの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、音のでる絵本、教育玩具、雑誌等の付録・販促用景品の企画及び販売等を行っている株式会社ウィズコーポレーション及びその傘下の東京書店株式会社等を8月31日に取得し、新たな「知育事業」の2か月間の売上高は476,284千円、セグメント利益は34,107千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,907,953千円(前期比12.9%減)、営業利益は109,640千円(前期比62.8%減)、(株)ウィズコーポレーション等の取得に伴うデューデリジェンス費用および為替差損の増加により経常損失は35,287千円(前期連結会計年度の経常利益321,465千円)、固定資産売却益103,497千円等の特別利益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は76,357千円(前期比81.9%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は、顧客環境は堅調に推移するものの、個人消費の回復は見られず、低成長が続くものと思われまます。このような環境の中、当社グループは、主力の情報・印刷事業におきましては、最新鋭のデジタル印刷設備を導入し、バリエブルDMなどの少量多品種の印刷物を新たに提供するとともに、出版印刷分野における新たな業容拡大を図ってまいります。また、第38期において新たに子会社化いたしました知育事業部門におきましては、生産コストの低減を図るとともに、新規企画の展開により利益の拡大を図り、通期の売上及び利益の向上を目指します。

以上により、次期(平成29年10月期)の連結業績は、売上高18,700百万円、営業利益450百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は14,588,688千円と、前連結会計年度に比べ1,461,708千円増加いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加409,847千円、現金及び預金の減少168,516千円によるものであります。

負債は8,637,690千円と、前連結会計年度に比べ1,553,863千円増加いたしました。これは主として、長期借入金の増加728,567千円、支払手形および買掛金の増加247,596千円によるものであります。

純資産は5,950,998千円と、前連結会計年度に比べ92,155千円減少いたしました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少82,067千円、利益剰余金の増加2,560千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,817,501千円（前連結会計年度比314,985千円の増加、12.6%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、405,139千円（前連結会計年度比265,574千円の減少）となりました。これは主として、減価償却費406,901千円、売上債権の減少369,428千円、仕入債務の減少492,232千円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、97,079千円（前連結会計年度比22,228千円の増加）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入503,599千円、有形固定資産の取得による支出349,492千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出241,890千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、57,431千円（前連結会計年度比257,202千円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入750,000千円、長期借入金の返済による支出640,644千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率	45.4	48.9	46.0	46.0	40.8
時価ベースの自己資本比率	11.2	27.9	26.0	34.9	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	2.6	2.9	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	12.6	15.9	6.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大や経営体質の強化を図るために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に従い、当期の配当につきましては、1株あたり3円とし、第38回定時株主総会に付議を予定しております。なお、次期の配当につきましては、経営環境、業績見通し等を勘案し、当期より1円増配の、1株あたり4円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報発信事業（印刷、無料情報誌発行および知育事業）と環境事業を通じて社会に貢献することを経営理念としております。そのために営業と技術の総合力を発揮して、お客様とそのお客様を視野に入れた製品・商品及びサービスを開発、提供することを通じお客様の信頼と要求を満たすことにより、適正な利益を確保し「100年後にも評価される企業」であることを経営方針としております。引き続き、グループ各社の企業価値の総和の増大を図り、事業の持続的発展を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益力の基準指標として経常利益額を、成長性の観点から売上高を経営指標としている他、事業ごとの収益性の観点から売上高営業利益率、財務の安定性の観点から自己資本比率・流動比率を補助指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様の信頼にお応えし満足していただけるよう、時代の変化に対応してまいります。そのために、情報・印刷事業においては、少量多品種に対応できる生産体制を整えるとともに、平面の印刷物に加え立体の印刷加工製品も短納期で安価に供給できるよう投資を行なってまいります。また、メディア事業においては、紙メディア、ITメディア、イベント等のプロモーションなど多様な情報発信媒体を提供しお客様のビジネスを支えてまいります。さらに、知育事業においては、音の出る絵本のリーディングカンパニーとして、子供の生きる力の育成に貢献してまいります。今後は、幼児のみならず幅広い年代層に楽しみながら知育に役立つ商品の開発を行ってまいります。環境事業においては、世界で唯一のどのような形状にも対応できる環境負荷の少ない（剥離紙のない）連続ラベルの普及に注力してまいります。

社内管理体制においては、引き続き、関連法令、社会的規範・企業倫理の徹底遵守、グループ全体の事業上のリスクを網羅的・統括的に管理する内部統制により、適法かつ効率的な企業体制を通じ、企業価値の増大と事業の継続的発展を追求してまいります。

中期的な経営戦略・課題といたしましては、次の施策により売上拡大、コスト削減を図ることにより、利益の確保・増大と財務体質の強化を図ってまいります。

- ①多様な情報発信媒体の提案営業により、新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大をはかり、売上の拡大と利益の向上を図ってまいります。
- ②当社独自のノウハウと設備を活かしたオリジナリティの高い製品の開発、少量多品種に対応できる製造体制の構築により、事業領域の拡大を含めた売上の増進と利益の向上を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内事業が主であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、海外事業及び国内外の情勢を考慮し適切に対応していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,544,215	3,375,698
受取手形及び売掛金	3,069,833	3,479,681
商品及び製品	86,167	336,623
仕掛品	105,841	116,202
原材料及び貯蔵品	355,543	218,923
繰延税金資産	11,539	7,802
その他	286,620	371,612
貸倒引当金	△26,451	△78,323
為替予約	—	7,360
流動資産合計	7,433,310	7,835,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,515,329	3,446,633
減価償却累計額	△2,336,373	△2,294,972
建物及び構築物 (純額)	1,178,956	1,151,661
機械装置及び運搬具	8,466,005	8,219,001
減価償却累計額	△7,842,842	△7,558,325
機械装置及び運搬具 (純額)	623,163	660,676
土地	2,131,532	2,180,902
リース資産	890,936	822,192
減価償却累計額	△546,039	△226,476
リース資産 (純額)	344,897	595,716
建設仮勘定	120,852	78,144
その他	462,030	448,601
減価償却累計額	△421,159	△407,728
その他 (純額)	40,871	40,873
有形固定資産合計	4,440,273	4,707,973
無形固定資産		
のれん	50,825	508,338
その他	39,944	29,746
無形固定資産合計	90,770	538,084
投資その他の資産		
投資有価証券	949,416	998,359
長期貸付金	20,845	86,679
破産更生債権等	42,059	50,042
繰延税金資産	5,597	7,304
その他	213,982	435,386
貸倒引当金	△69,274	△70,723
投資その他の資産合計	1,162,626	1,507,050
固定資産合計	5,693,670	6,753,108
資産合計	13,126,980	14,588,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520,253	1,767,849
電子記録債務	1,599,203	1,283,641
短期借入金	100,000	604,800
1年内返済予定の長期借入金	334,379	518,104
リース債務	69,095	110,172
未払金	487,806	484,903
未払法人税等	40,416	35,554
預り金	98,323	13,761
返品調整引当金	—	19,000
賞与引当金	104,090	110,305
設備関係支払手形	26,576	19,946
その他	138,729	166,594
流動負債合計	4,518,873	5,134,633
固定負債		
長期借入金	1,493,748	2,222,315
リース債務	307,189	540,305
退職給付に係る負債	429,798	446,041
繰延税金負債	308,989	270,499
資産除去債務	18,941	19,107
その他	6,286	4,786
固定負債合計	2,564,952	3,503,056
負債合計	7,083,826	8,637,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,714,745	2,717,306
自己株式	△4,014	△4,014
株主資本合計	6,137,806	6,140,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,799	△78,267
繰延ヘッジ損益	—	5,107
為替換算調整勘定	△75,680	△100,097
退職給付に係る調整累計額	△29,395	△19,616
その他の包括利益累計額合計	△101,275	△192,874
非支配株主持分	6,623	3,505
純資産合計	6,043,154	5,950,998
負債純資産合計	13,126,980	14,588,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	14,816,042	12,907,953
売上原価	11,694,385	10,008,414
売上総利益	3,121,656	2,899,538
販売費及び一般管理費	2,827,164	2,789,898
営業利益	294,492	109,640
営業外収益		
受取利息	1,971	4,252
受取配当金	11,547	13,147
受取賃貸料	28,688	31,858
保険解約返戻金	9,257	—
持分法による投資利益	11,678	—
為替差益	2,550	—
その他	25,489	41,103
営業外収益合計	91,182	90,361
営業外費用		
支払利息	43,748	58,906
不動産賃貸原価	12,587	12,084
持分法による投資損失	—	32,893
出資金評価損	1,000	—
為替差損	—	53,090
支払手数料	—	66,717
その他	6,874	11,597
営業外費用合計	64,209	235,290
経常利益	321,465	△35,287
特別利益		
債務免除益	17,254	—
固定資産売却益	164	103,497
投資有価証券売却益	102,922	37,736
関係会社株式売却益	206,372	—
その他	393	—
特別利益合計	327,107	141,233
特別損失		
固定資産除却損	5,488	6,832
投資有価証券売却損	620	1,144
投資有価証券評価損	12,939	355
貸倒引当金繰入額	380	—
たな卸資産評価損	16,815	—
訴訟和解金	104,000	—
減損損失	36,960	—
その他	—	158
特別損失合計	177,203	8,490
税金等調整前当期純利益	471,369	97,455
法人税、住民税及び事業税	87,778	32,247
法人税等調整額	△33,330	△9,162
法人税等合計	54,447	23,084
当期純利益	416,921	74,370
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△4,050	△1,986
親会社株主に帰属する当期純利益	420,972	76,357

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	416,921	74,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,503	△82,067
繰延ヘッジ損益	—	5,107
為替換算調整勘定	6,990	△14,082
退職給付に係る調整額	17,395	9,779
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△11,465
その他の包括利益合計	△55,118	△92,729
包括利益	361,803	△18,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	365,473	△15,240
非支配株主に係る包括利益	△3,670	△3,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,333,768	△3,866	5,756,976
会計方針の変更による累積的影響額			9,290		9,290
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,343,059	△3,866	5,766,267
当期変動額					
剰余金の配当			△49,199		△49,199
親会社株主に帰属する当期純利益			420,972		420,972
連結子会社の増加に伴う減少高			△86		△86
自己株式の取得				△147	△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	371,686	△147	371,539
当期末残高	1,667,625	1,759,449	2,714,745	△4,014	6,137,806

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,303	△82,290	△46,790	△45,776	7,889	5,719,089
会計方針の変更による累積的影響額						9,290
会計方針の変更を反映した当期首残高	83,303	△82,290	△46,790	△45,776	7,889	5,728,380
当期変動額						
剰余金の配当						△49,199
親会社株主に帰属する当期純利益						420,972
連結子会社の増加に伴う減少高						△86
自己株式の取得						△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,503	6,609	17,395	△55,498	△1,266	△56,765
当期変動額合計	△79,503	6,609	17,395	△55,498	△1,266	314,773
当期末残高	3,799	△75,680	△29,395	△101,275	6,623	6,043,154

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,714,745	△4,014	6,137,806
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,714,745	△4,014	6,137,806
当期変動額					
剰余金の配当			△73,797		△73,797
親会社株主に帰属する当期純利益			76,357		76,357
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,560	—	2,560
当期末残高	1,667,625	1,759,449	2,717,306	△4,014	6,140,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,799	—	△75,680	△29,395	△101,275	6,623	6,043,154
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,799		△75,680	△29,395	△101,275	6,623	6,043,154
当期変動額							
剰余金の配当							△73,797
親会社株主に帰属する当期純利益							76,357
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,067	5,107	△24,417	9,779	△91,598	△3,117	△94,716
当期変動額合計	△82,067	5,107	△24,417	9,779	△91,598	△3,117	△92,155
当期末残高	△78,267	5,107	△100,097	△19,616	△192,874	3,505	5,950,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471,369	97,455
減価償却費	393,205	406,901
訴訟和解金	104,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	△11,678	32,893
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,739	△2,904
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,790	26,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65,718	△30,494
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	6,000
受取利息及び受取配当金	△13,518	△17,399
支払利息	43,748	58,906
支払手数料	—	66,717
為替差損益 (△は益)	△2,014	53,242
持分法適用会社への未実現利益調整額	—	18,010
固定資産売却損益 (△は益)	△164	△103,497
投資有価証券売却損益 (△は益)	△308,675	△36,592
固定資産除却損	5,488	6,832
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,939	355
減損損失	36,960	—
売上債権の増減額 (△は増加)	344,288	369,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105,570	△34,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167,301	△492,232
その他	81,676	244,952
小計	873,564	669,899
利息及び配当金の受取額	13,377	17,984
利息の支払額	△42,135	△60,578
支払手数料の支払額	—	△66,600
訴訟和解金の支払額	△120,000	—
法人税等の支払額	△54,092	△155,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,714	405,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△2,467
定期預金の払戻による収入	—	503,599
有形固定資産の取得による支出	△219,397	△349,492
有形固定資産の売却による収入	164	136,796
無形固定資産の取得による支出	△4,079	△4,807
投資有価証券の取得による支出	△286,155	△167,428
投資有価証券の売却による収入	221,062	145,472
貸付けによる支出	△1,713	△153,689
貸付金の回収による収入	6,838	271,949
関係会社株式の取得による支出	△15,184	△172,297
関係会社株式の売却による収入	255,156	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△241,890
その他	△31,534	△62,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,850	△97,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	133,453
長期借入れによる収入	800,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△323,139	△640,644
リース債務の返済による支出	△115,849	△104,292
自己株式の取得による支出	△147	—
配当金の支払額	△48,730	△81,084
非支配株主からの払込みによる収入	2,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,634	57,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,352	△50,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	912,850	314,985
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,844	2,502,516
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	821	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,502,516	2,817,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32,000千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,790,117	4,025,924	14,816,042	—	14,816,042
セグメント間の内部売上 高又は振替高	715,940	222,742	938,683	△938,683	—
計	11,506,058	4,248,666	15,754,725	△938,683	14,816,042
セグメント利益	628,192	39,864	668,056	△373,564	294,492

(注) 1 セグメント利益の調整額△373,564千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報・印刷事業」セグメントの偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司(連結子会社)において、機械装置および運搬具を36,960千円減損し特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、平成27年10月1日の連結子会社の会社分割および株式譲渡に伴い、のれんが52,007千円減少しております。

会社分割および譲渡に関する詳細は、平成27年8月7日付「連結子会社の会社分割による新設会社の株式譲渡に関する基本合意書締結並びに特別利益の発生に関するお知らせ」等をご参照下さい。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,932,418	2,499,249	476,284	12,907,953	—	12,907,953
セグメント間の内部売上 高又は振替高	745,753	8,235	—	753,989	△753,989	—
計	10,678,172	2,507,485	476,284	13,661,942	△753,989	12,907,953
セグメント利益	449,378	29,690	34,107	513,176	△403,536	109,640

(注) 1 セグメント利益の調整額△403,536千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、株式会社ウィズコーポレーションの株式を取得し、株式会社ウィズコーポレーション及びその子会社を連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「情報・印刷事業」及び「メディア事業」の2区分から、「情報・印刷事業」、「メディア事業」及び「知育事業」の3区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

新設した「知育事業」セグメントにおいて、平成28年8月31日の株式取得による連結子会社増加に伴い、のれんが479,680千円増加し、当期償却額7,984千円を控除した未償却残高は471,696千円です。

なお、取得により連結子会社となった会社の概要および事業内容については、平成28年8月26日付「株式会社ウィズコーポレーションの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」等をご参照ください。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	245.40円	241.78円
1株当たり当期純利益金額	17.11円	3.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	420,972	76,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	420,972	76,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,599	24,599

(訂正前)

株式会社ウイルコホールディングス(7831) 平成28年10月期 決算短信

(重要な後発事象)

該当事項はありません。